

# 大東文化大学 博士学位論文審査報告書

氏 名 任 立新

学 位 博士 (アジア地域研究)

学 位 記 番 号 甲第160号

学 位 授 与 年 月 日 平成31年3月20日

審 査 研 究 科 アジア地域研究科

論 文 題 目 内モンゴルにおける酪農経営の現状と課題  
—フフホト市の事例を中心として—

論 文 審 査 委 員 (主査) 大東文化大学 篠田 隆  
(副査) 大東文化大学 新納 豊  
(副査) 大東文化大学 須田 敏彦  
(副査) 大東文化大学名誉教授 原 隆一

## 1. 論文審査の過程

この部分に掲載されている内容については、論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨に関する箇所では無い為、加工がされておりますので、ご了承願います。

この部分に掲載されている内容については、論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨に関する箇所では無い為、加工がされておりますので、ご了承願います。

## 2. 論文の要旨

中国の生乳生産量は、政府の振興政策や牛乳の栄養知識の普及、経済発展に伴う生活水準の向上などによる消費拡大に刺激され、近年は著しい伸びを見せている。このような中国酪農の急成長を支えてきた零細小規模酪農家は現在、乳価の低迷や飼料費の高騰を背景に、苦境に立たされている。本論文の目的は、内モンゴルフフホト市の事例に基づき、零細小規模酪農家の現状と課題を実証的に考察するとともに、内モンゴルの優位性を活かした持続的な酪農の発展方向について検討することにある。

本論文は、第1章から第6章、終章、参考文献、資料により構成されている。

第1章は、内モンゴルの酪農に関する先行研究のレビューから今後の課題と研究の方向性について論じた。内モンゴル酪農に関する研究の動向を概観し、酪農の生産、流通、経営経済の三つの面から検討し、問題解決に向けた考察を試みた。

第2章では、中国における全国的視点から酪農発展のプロセスと現状について確認し、中国酪農の急成長に酪農政策がどのような役割を果たしてきたのかを明らかにするために、(1) 中国の酪農展開を先行研究に基づき時期区分し、(2) 時期ごとにどのような施策が講じられたのかを検討した。さらに、(3) 内モンゴルによる酪農政策を検討し、その実態と特徴を明らかにした。

第3章では、内モンゴルの酪農発展を支えるフフホトの都市近郊地域の酪農を事例とし

て取り上げ、代表的な酪農地域としてその実態を考察した。近郊地域の酪農家の多くは副業として酪農をしており、一部の収入を生乳の販売から得ているだけだが、それでも都市への牛乳供給において近郊農民は主要な生産者・経営者であり、大きな役割を果たした。都市近郊酪農経営では、濃厚飼料を含む飼料の大半を購入している。こうした中、高性能牛を購入し濃厚飼料の多給によって収益増大を目指した酪農家は近年の乳価低迷や購入飼料価格の高騰に直面し、厳しい経営状況に追い込まれていた。生乳取引において量だけでなく品質を維持し、酪農経営を安定化させるためには、高度な技術を導入して生産性を向上させることを重視すべきであると論じた。

第4章では、フフホトにおける代表的な遠隔酪農地域として和林格爾県の零細小規模酪農家の経営実態を明らかにした。そこでの酪農経営では、飼料基盤は耕地に依存するが、濃厚飼料の大半は購入していた。農業経営の面では収益性が低い酪農経営から相対的に収益性の高い農作物や家畜への転換が進展し、また相対的に高い所得が期待できる非農業就労へのシフトが進展していた。

第5章では、都市近郊、遠隔地域の2つの地域の酪農経営の比較を行い、酪農経営構造の違いとその背景にある要因を考察し、内モンゴル酪農発展を支える地域別の酪農経営は必ずしも一様ではないことを明らかにした。今後の内モンゴル酪農の持続的な発展には、第1に、零細経営から脱却して規模を拡大する必要があること、第2に、酪農経営改善には飼料基盤の強化が不可欠であることを強調した。自給飼料基盤構築の手段は耕畜連携の推進であるが、遠隔地域のような農産物生産地帯では適地適作の優位性が発揮されていない。近年の酪農家は、乳業メーカーからの安定的かつ高品質な生乳生産への要求に対しての即効的な手段として、購入濃厚飼料を多給する傾向にあるためである。購入飼料依存経営の脆弱さを農家自身が認識し生産資源の有効活用をはかれば、農業複合経営の優位性を発揮できるようになる可能性があるかと論じた。

第6章では、転換期にある内モンゴル酪農の再編と経営実態を4種類の酪農経営の事例研究に基づき考察し、今後の発展方向の展望を提示した。第1に、規模拡大経営形態への転換が必要であると強調した。内モンゴルの酪農が自立的かつ持続的な成長を実現するためには、乳牛飼養頭数の約6割を占める小規模酪農家が利益増大を目標として、規模を拡大するとともに、品質向上、安全性確保、持続可能な経営が求められる。第2に、乳価安定政策や協同組合、養殖牧場、専業合作社などの活用、また糞尿処理施設や放牧技術の導入などによって、酪農が安定的に発展していく方向を模索すべきであると指摘した。第3に、内モンゴル酪農の今後の展開にとって自給飼料生産が重要であり、飼料基盤の拡大とともに集約的大規模経営への移行が重要であると主張した。今後、内モンゴルにおいても、土・草・牛の適切なバランスを保持した持続的な酪農の構築に向けて、地域ごとの耕畜連携を確立していくための総合的な政策が必要であると論じた。

終章では、酪農経営の現状分析をふまえ、内モンゴルの優位性を活かした将来の展望と持続発展方策を内部要因と外部要因に分けてまとめた。内部要因には(1) 零細酪農経営

から大規模経営への再編・統合、(2) 飼料基盤の確立 (3) 資源循環型酪農の構築が、外部要因には (4) 組織制度の活用と強化、(5) 技術の支援をあげた。

### 3. 論文の特色および評価

審査委員会は本論文を審査するにあたって、問題意識、論文構成、論理性、独創性、有用性、新規性などの観点から、申請者の学問的貢献について総合的に評価した。この基準にしたがって審査をした結果、本論文には、以下のような長所を認めることができた。

第1に、本論文の課題設定に新規性を認めることができる。内モンゴルの酪農は、飼養形態では、広域にわたる遊牧から自己経営地（自己所有地および借入地）での日帰り放牧へ、さらに近年では、舎飼いへと急速に変化している。本論文では、舎飼いへ移行するなかでの零細小規模酪農家の経営状況を耕畜連携の観点から分析しており、最新の酪農状況を分析している点、および、先行研究の少ない耕畜連携の観点から分析している点に新規性を認めることができる。

第2に、本研究では、内モンゴルの酪農中心地のフフホト市の都市近郊地域と遠隔地域の酪農実態を比較するだけでなく、それらの経年変化も補足調査により跡付けている点に、調査計画および調査方法における独自性・独創性を認めることができる。さらに、都市近郊地域と遠隔地域の酪農実態の比較から、耕畜連携のありように大きな違いがあり、それが酪農所得の重要な規定要因になっていることを実証している点も評価できる。

第3に、経営分析が論理的であることが評価できる。本論文では、国家の政策、市場化の進展、自然生態環境の悪化、グローバル化の浸透などの内外の諸要因によって、内モンゴルの零細小規模酪農経営が急激に現代的市場システムに組み込まれる有様を考察している。巨大乳業メーカー（伊利集団・蒙牛乳業）傘下に組み込まれた小規模酪農世帯は市場適応への手段として高価な濃厚飼料に依存せざるを得ないが、乳製品の買い取り価格は低迷している。経営努力をすればするほど出費がかさみ、負債が重くのしかかり貧困化が進むという過渡期の経済的矛盾を論理的に実証している点が評価できる。

第4に、本研究では酪農経営の現状分析を踏まえ、将来の展望と持続的発展方策を提言している。このように、本論文では研究成果の社会的貢献が強く意識され、(1) 零細酪農経営から大規模経営への再編・統合、(2) 飼料基盤の確立 (3) 資源循環型酪農の構築などの提言は、研究者のみならず、酪農経営に関心のある人々・機関にとって有用な成果となっている点も評価できる。

本論文には以上のような長所が認められる一方で、いくつかの問題点や課題もある。審査委員から出された指摘を以下に示す。

(1) 本論文の構成と章や節の完成度に若干のばらつきがみられる。また、いくつかの章においては主題に直接関係のない記述があり、主題の一貫性が損なわれている箇所が見られる。

(2) 酪農家の淘汰と残った酪農家の経営規模拡大は、日本やEUなどでも経験してきた。購入飼料に依存した都市近郊酪農と飼料自給度の高い北海道酪農の違いなど、本論文で論じている中国酪農の将来を展望する上でも参考になるはずであり、まとめの部分で言及すれば論文により深まりがでたものとおもわれる。

(3) 2016年から2018年のわずか2年間で都市近郊では多くの零細酪農家が酪農をやめ、農村部では比較的多くの零細酪農家が酪農を続けていることは重要である。その違いが生まれる要因や規模拡大の条件を経営分析や環境問題（糞尿処理など）からもっと深く分析することで、中国酪農の将来像について重要な指摘ができるはずである。

(4) 都市近郊と農村の乳価の大きな違いが両者の経営存続の可否に決定的な影響を与えていると考えられるが、その理由などへの言及がない。その理由について論じることで、議論に深みがあるとおもわれる。

(5) 生乳価格の形成メカニズムこそが酪農経営においても乳業メーカーにおいても成長基盤を安定化させる大きな要因の一つであり、ここには中央政府・地方政府の政策支援が求められる。マクロデータ分析や政策論的研究にももう少し目配りが必要である。

(6) 本論文の経営分析では、酪農による所得を主に乳収入と飼料費との関連から説明している。これらの2要素が酪農所得を大きく規定したことに異論はないが、経営分析にあたっては、農家・酪農家を対象とした通常の収支内訳書に含まれる項目をすべてカバーしておれば、より精度の高い経営分析になっていたとおもわれる。次回の酪農調査でのさらなる成果を期待したい。

以上のように、本論文には構成の統一性、表示の適切性、分析の厳密性の面で、改善すべき課題が残されている。また、実態調査の方法論と調査結果のまとめ方についても改善の余地がある。このように、いくつかの課題を残しているものの、従来の内モンゴルにおける零細小規模酪農家の経営研究に対して文献調査と実態調査の両面で新たな貢献をなす成果であり、博士論文として十分な水準を満たしていると認められる。

#### 4 結論

以上の結果を総合して、本審査委員会は全員一致で、任立新氏の学位請求論文が博士（アジア地域研究）の学位に相応しい水準の論文であることを認める。